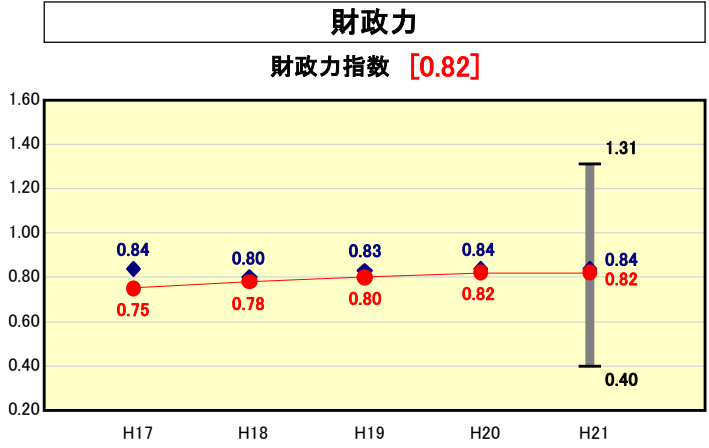


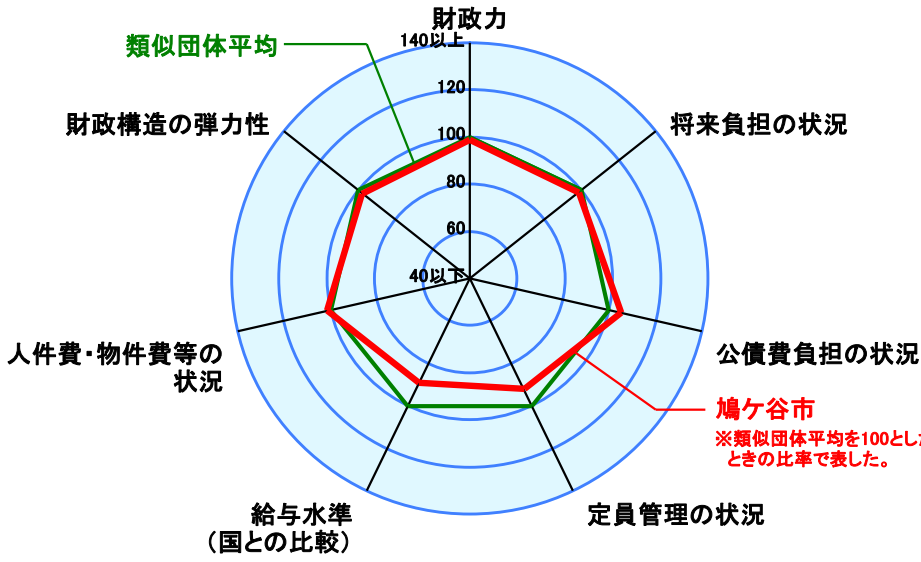
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



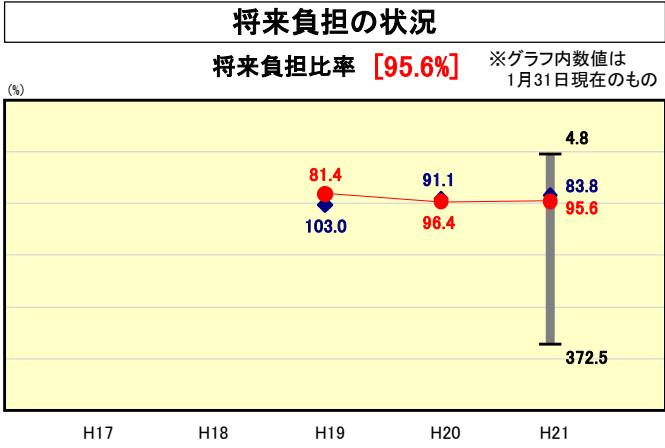
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/55
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

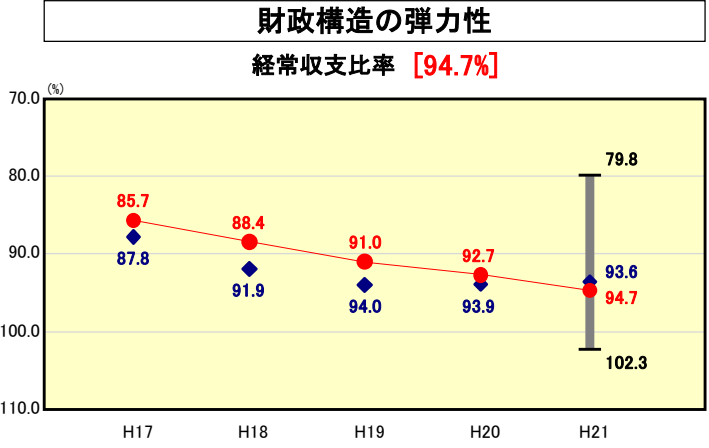
人口	60,611	人(H22.3.31現在)
面積	6.22	km ²
標準財政規模	10,980,785	千円
歳入総額	20,429,213	千円
歳出総額	19,582,882	千円
実質収支	744,354	千円



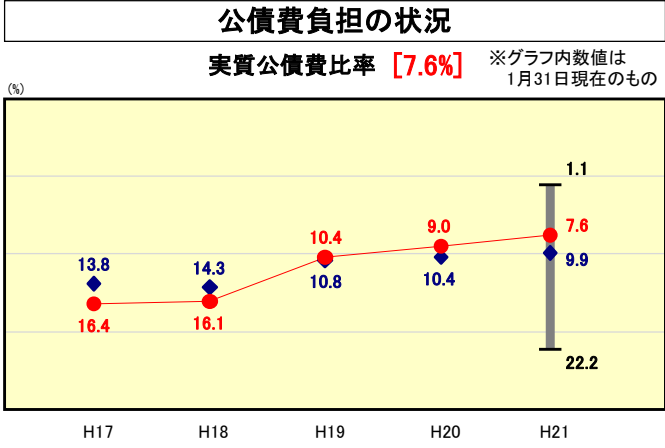
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



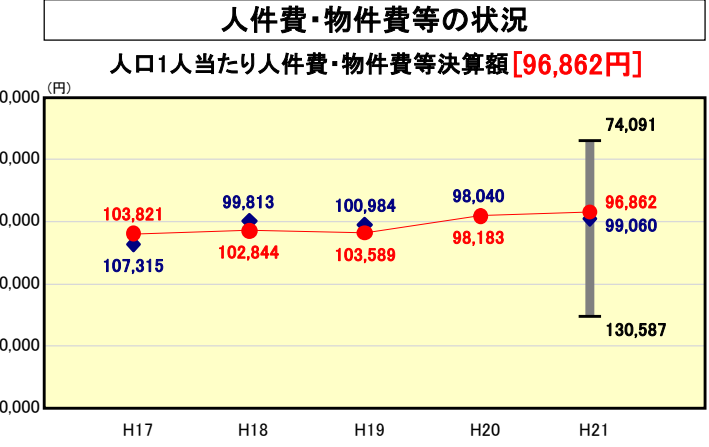
類似団体内順位 39/55
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



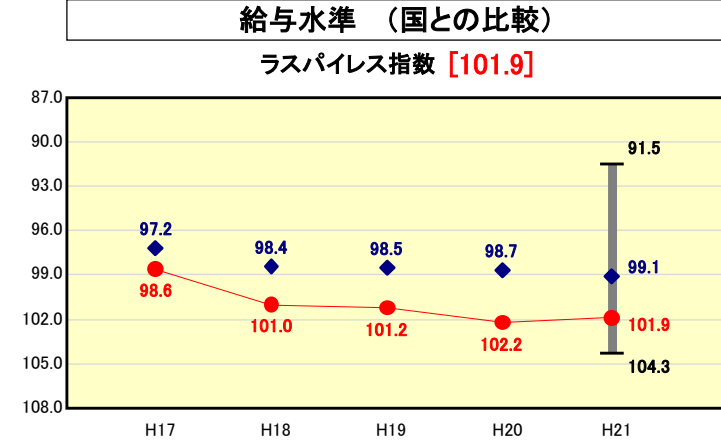
類似団体内順位 29/55
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3



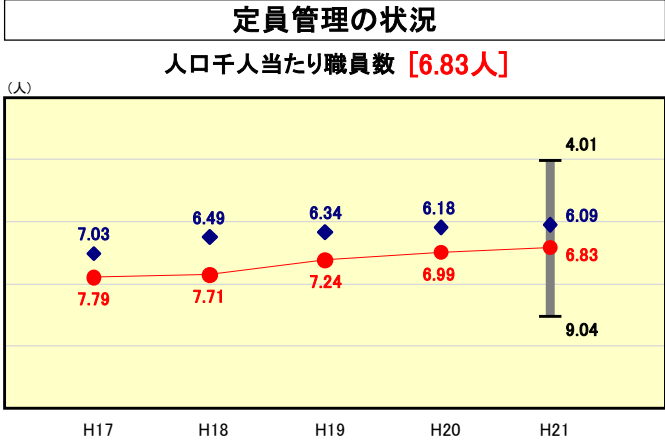
類似団体内順位 19/55
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 29/55
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051



類似団体内順位 47/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 44/55
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成14年度から20年度まで7年連続で伸びており、今年度は横ばいで0.82となっている。埼玉高速鉄道の開通に伴う人口の増加により個人の税収が伸び(開通前と比較して59.2%増)、また平成15年度より取り組んでいる税徴収率の向上への取り組みの成果(平成20年度までの6年間で徴収率6.5%増)による要因が大きい。今後も税収の徴収率向上に努め、歳入確保を図る。

【経常収支比率】扶助費及び繰出金の増加により94.7%となり、類似団体平均を上回り、対前年度比においても2.0%上昇しており、比率は年々微増傾向となっている。扶助費については資格審査等の適正化による抑制を図り、繰出金については各特別会計での収支の改善を図り、また公債費については、適債事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については廃止・縮小を図り、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。平成21年度は人件費が前年度を大きく下回り、行政改革の成果も現れているところであるが、今後可能なものは民間委託を導入し、さらなるコストの低減を図っていく。

【ラスパイレズ指数】給与体系の見直しを実施しているが、類似団体平均を2.8ポイント上回り、埼玉縣市平均(99.9)を2.0ポイント上回っている。全国市平均より高い水準にあることから、今後も各種手当の見直しを図り、一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】地方債の現在高、将来負担額ともに平成21年度よりも増加しているが、充当可能財源も増加しているため負担比率は下がっているものの、類似団体平均を11.8%上回っている。優先度の低い事業、単独事業については廃止・縮小を図り、将来負担とならないように努める。

【実質公債費比率】普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体より2.3%下回り7.6%となっている。減少傾向にあるが、今後も適債事業については優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については廃止・縮小を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体平均より0.74上回り、6.83となっている。定員適正化計画に基づき、平成18年度から平成22年度までの間に職員数を5%の削減計画を平成19年度末で達成している。引き続き、事務事業の見直し等による効率化の促進を図り、さらなる削減を目指す。